

経済レポート

2019年1～3月期のGDP(2次速報)結果

～設備投資の上方修正で実質GDP成長率は前期比+0.6%に～

調査部 主席研究員 小林真一郎

本日発表された2019年1～3月期の実質GDP成長率(2次速報)は前期比+0.6%(年率換算+2.2%)と、1次速報の同+0.5%(同+2.1%)から若干上方修正された。1次速報時に前期比で減少していた設備投資が増加に転じたことが主な修正要因である。もっとも、輸出、個人消費は前期比マイナスのままであり、輸入減を受けた純輸出の増加で外需寄与度が上昇し、全体を押し上げている状態に変わりはなく、見かけほど中身は強くない。

需要項目別に1次速報からの修正状況をみていくと、家計関連では、個人消費は前期比-0.1%のまま変わらなかった。一方、住宅投資は、最新の基礎統計を反映し、前期比+1.1%から同+0.6%へと下方修正された。

これに対し企業関連では、1次速報時点で未公表だった法人企業統計調査の1～3月期の結果が反映され、設備投資は前期比-0.3%から同+0.3%に上方修正された。同期の法人企業統計における季節調整済みの設備投資(ソフトウェアを除く)の堅調な増加(前期比+1.1%)が反映された。人手不足に対応するための省力化投資へのニーズが根強いうえ、五輪関連需要や研究開発投資による底上げもみられる。同様に、法人企業統計調査の結果が反映される在庫の前期比寄与度は+0.1%ポイントのまま据え置かれた。

図表1 改定状況の一覧

	2017年 10-12	2018年				2019年 1-3	前期比(%)	
		1-3	4-6	7-9	10-12		1-3 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	0.3	-0.1	0.6	-0.6	0.5	0.6	0.5	0.0
同(年率)	1.3	-0.4	2.3	-2.6	1.8	2.2	2.1	0.1
同(前年同期比)	2.4	1.3	1.5	0.1	0.3	0.9	0.8	0.1
内需寄与度(*)	0.3	-0.2	0.6	-0.5	0.8	0.1	0.1	0.0
個人消費	0.4	-0.1	0.6	-0.3	0.3	-0.1	-0.1	0.0
住宅投資	-3.1	-2.3	-2.0	0.8	1.4	0.6	1.1	-0.5
設備投資	0.7	1.0	2.6	-2.6	2.7	0.3	-0.3	0.6
民間在庫(*)	0.1	-0.2	-0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0
政府最終消費	0.0	0.3	0.1	0.2	0.7	-0.1	-0.2	0.1
公共投資	0.0	-1.1	-0.7	-2.0	-1.5	1.2	1.5	-0.4
外需寄与度(*)	0.0	0.1	-0.1	-0.2	-0.3	0.4	0.4	0.0
輸出	2.0	1.0	0.7	-2.0	1.2	-2.4	-2.4	0.0
輸入	2.2	0.7	1.0	-1.0	3.0	-4.6	-4.6	0.0
名目GDP	0.3	-0.2	0.3	-0.6	0.5	0.8	0.8	0.0
同(年率)	1.0	-0.8	1.4	-2.6	2.0	3.4	3.3	0.1
同(前年同期比)	2.4	1.8	1.4	-0.3	-0.0	1.0	0.9	0.1
GDPデフレーター (前年同期比)	0.1	0.5	-0.1	-0.4	-0.3	0.1	0.2	-0.1

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

一方、政府部門では、政府消費が前期比 -0.2% から同 -0.1% へ上方修正され、公共投資は同 $+1.5\%$ から同 $+1.2\%$ へ下方修正された。

以上の結果、内需全体の前期比寄与度は、 $+0.1\%$ ポイントと変わらなかった。また、外需寄与度も、輸出、輸入ともに修正はなく、1次速報時点の $+0.4\%$ ポイントのままだった。

名目GDP成長率は前期比 $+0.8\%$ のまま修正されなかった(年率換算値では $+3.3\%$ から $+3.4\%$ に上方修正)。また、経済全体の総合的な物価動向を示すGDPデフレーターは前年同期比 $+0.2\%$ から同 $+0.1\%$ へと下方修正された。

1~3月期は2四半期連続のプラス成長となったが、その主な要因は、内需の弱さを反映して輸入が大幅に減少したことや在庫投資の増加によるものであり、見た目の数字ほどの強さはない。昨年度末にかけては、鉱工業生産指数、景気動向指数、日銀短観の業況判断DIといった他の経済指標で示されたように、景気は弱含んでいたと考えられる。

それでも、こうした弱さは一時的なものであり、雇用、所得の持ち直し、設備投資の増加基調の継続、改元による景気押し上げ効果などから、4~6月期に景気は再び持ち直してくると期待される。すでに発表されている4月の鉱工業生産指数、実質輸出、4~5月の自動車販売台数といった数字は堅調な結果となっている。

しかし、米中の貿易摩擦の対立激化によって、両国経済が悪化し、それが世界経済にも波及するリスクや、それを織り込む形で世界的な株安やリスク回避の円高が進む懸念は払拭されていない。英国のEU離脱問題も含め、世界経済の行方は政治次第という状況がしばらく続きそうだ。

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。